



—東地中海地域ニュース—

イスラエル：入植地住宅建設凍結に関する動き

(9月6-7日付現地各紙)

イスラエル現地各紙は、米国から求められている入植地住宅建設の凍結に関し、バラク国防相が7日にも西岸地区内の新規入植住宅500戸の建設を承認し、10月1日には入植住宅建設の一時凍結期間に入る模様であると報じている。概要は以下のとおりである。

1. 10月1日より西岸地区内の入植建設の一時的な凍結期間に入る模様であり、イスラエルと米国間で到達した合意点とみられる。なお、ネタニヤフ首相は同一時的凍結が入植活動の完全凍結を意図していないため、側近達に「建設縮小期間」と呼ぶように指導している。
2. ネタニヤフ首相とバラク国防相は、入植建設一時凍結の開始前に新規入植住宅建設を承認することで合意した。7日にも、バラク国防相が西岸地区内の新規入植住宅500戸の建設承認を発表する。バラク国防相側近は、既存入植地における入植者の通常の生活を維持するための承認であると述べた。  
承認対象地域には、モディイン・イリット、ベیتال・イリット、マアレ・アドミム、ハルギロ及びアリエルといった入植地ブロック（注：イスラエル国内へ通勤する入植者が多数居住する郊外型の入植地で分離バリア以西）が検討されている。米国は、この承認に対して不快感を示している。
3. 9月6日、ネタニヤフ首相はリクード党閣僚に対して、入植地建設凍結に関し、12日に予定されているミッチェル米國中東和平担当特使のイスラエル訪問の際に米国と合意に達すると述べた。又、同首相側近は、イスラエルはやるべきことを終えた。次はアラブ側がイスラエルに対して歩み寄る番であると述べた。同日、バラク国防相は「イスラエルは政治的決断の前夜にいる」と述べた。
4. 一時凍結の期間は未定であるが、イスラエルと米国は凍結開始から数カ月一度、湾岸諸国や北アフリカ諸国の利益代表事務所の再開やイスラエル航空のアラブ諸国上空の飛行許可など、アラブ諸国から関係正常化に向けたイスラエルへの歩み寄りの行動について検討することで合意している模様。
5. ミッチェル米國中東和平担当特使は10日に当地訪問を予定していたが、12日夕に延期された。イスラエル及び米国関係者は同延期に関して技術上の理由と説明している。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799